

横浜市中小企業振興基本条例に基づく

平成 27 年度の取り組み状況について

(こども青少年局 関係部分)

- 1 中小企業振興施策の実施状況について 2

【報告書掲載事業】 1 事業 / 全体 77 事業

番号	事業名	掲載頁
31	子育て家庭応援事業 (ハマハグ)	2 (冊子 28)

- 2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について
..... 3

1 中小企業振興施策の実施状況について

(単位：千円)

31 子育て家庭応援事業（ハマハグ）

27 決算額	5,516
26 決算額	6,849

(こども青少年局子育て支援課)

(1) 事業内容

小学生以下の子どもがいる家庭の方や妊娠中の方が、ハマハグに協賛している店舗・施設で登録証（ハマハグカード）を提示すると、入店の際のちょっとした心配りや、授乳室などの安心・便利な設備や備品の提供、お得な割引など、子育てを応援するさまざまなサービスが受けられます。

協賛店舗・施設が自らのアイディアで子育てを応援するサービスを提案いただくことにより、「まち全体で子育てを見守る」という社会的気運の醸成や、「子育てにやさしいまちヨコハマ」という新たな横浜の魅力づくりを目指しています。

(2) 27 年度の実績・市内企業の声

27 年度は、協賛店舗・施設数が前年度対比で 110 店舗・施設の増となりました。協賛店舗・施設からは、「ステッカーを見て入店してくれる親子が増えた」「託児サービスが好評で、遠方からの利用者も沢山増えた」などの声が寄せられています。

○協賛店舗・施設数 27 年度末：4,650 店舗・施設

(3) 改善の取組

利用促進を図るため、協賛店舗・施設の情報を掲載したハマハグおでかけマップを更新し、ホームページ上での紹介や市民情報センター等で配布を行いました。また、協賛店舗・施設のオープンデータ化を行い、28 年 4 月に公開しました。

(4) 課題と 28 年度以降の対応

さらなる利用促進を図るためには、事業の周知や、関係団体との連携、協賛店舗・施設の拡大などが必要です。今後も、さまざまな広報媒体を利用した周知やホームページのスマートフォン対応の検討等を進めていきます。

2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 27年度の受注機会増大に向けた取組

物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、「横浜市中企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、市内経済の活性化の観点から、市内中小企業への優先発注に努めています。

27年度の契約実績における市内中小企業の構成比率については、26年度と比較して、件数が0.6ポイント(88.2%→88.8%)の増、金額が4.4ポイント(63.9%→68.3%)の増となりました。

金額の構成比率が増加している主な要因としては、市内中小企業以外の契約金額が減少したこと、市内・中小企業の割合が増加したことが挙げられます。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

こども青少年局の管理職会議や職員向け経理研修を通じて、「横浜市中企業振興基本条例」の趣旨を周知徹底していきます。

また、「こども青少年局入札参加資格審査・指名業者選定委員会」において、原則として市内中小企業を指名することとし、物件等の発注に当たっては、市内中小企業が十分対応できるよう適正な納期・工期を設定し、受注機会増大に努めていきます。

市内中小企業者への発注状況（こども青少年局契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績					前年度からの増減	件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率						
平成27年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	
	物品	1,711	88.6	0.7	93,857	90.6	0.4	1,932	103,617	34	5,387
	委託	247	90.5	0.6	140,142	58.7	1.0	273	238,900	156	1,122,105
	合計	1,958	88.8	0.6	233,999	68.3	4.4	2,205	342,517	190	1,127,492
平成26年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	1,777	87.9	0.2	93,531	90.2	0.3	2,022	103,684	43	4,615
	委託	303	90.2	▲2.8	249,909	57.6	▲15.9	336	433,748	185	1,428,469
	合計	2,080	88.2	▲0.2	343,440	63.9	▲12.1	2,358	537,432	228	1,433,084

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。